

中国における「外国人向け漢語教育」

—その近況について—

朱 全 安

中国における近来の急激な経済成長と、それに応じて1980年代から施行された各種の社会的改革の成果、とりわけ開放政策によってもたらされた社会の変容は、目を見張るばかりで、世の耳目を集め、このため、中国への関心はいやが上にも昂まり、広く世界各地で、中国語を学習するものの数が急速に増大した。これに応じて、中国もまた、外国人向けの漢語教育をこれまでになく重要視するに至った。ここで外国人向けの漢語教育とは「対外漢語教学」に当たる日本語であり、その意味、内容は、外国人を対象とした漢語——現在中国で公用語として用いられている漢民族の言語——の教授と学習のことである。今日、中国では、この外国人向け漢語教育の部門が、理論的研究の面でも、また、その教育実践の面でも、大いに開拓され、一箇の独立した研究教育の分野としての位置を築きつつある。

外国語としての漢語の教授・学習はかなり古くから、中国以外の土地でも行われてきている。とは言え、その教授や学習は、いずれも、これに関わる人びとの、その折々の実用的関心、或いは文化的要請に基づいていると思われ、その理論や方法が教育的に十分反省され、検討されたものであるかどうかは、にわかに結論し難い。これには、今後、十分な考究が必要であろう。本稿の目的は、近年来、中国国内で頓に隆盛を見るに至った「対外漢語教育」、すなわち、外国語教育としての中国語教育の理論と方法について、その急速な展開の経緯を明らかにすることである。

I 中華人民共和国成立以来の対外漢語教育の歩み

対外漢語教育の歴史は古く、漢の時代にまで遡ることができる。現存の史料によれば、既に紀元60年代後半、東漢の明帝の時代に外国の留学生が中国を来訪した旨の記事が存し、さらに唐の時代にも、各国から多数の留学生が在留していたことが知られている。しかし、各時代の対外漢語教育に関する具体的な記録が残存せず、その内容の詳細は明らかでない。対外漢語教育が一つの独立した教育分野として研究の対象となり、教育の理論、方法等、その詳細を明らかにしうるのは、新中国の成立以後のことである。

一 初期

新中国は、他国との国交樹立後、二、三の基幹大学に対処的に対外漢語教育の施設を開設し、それを漸次、併合、拡充していく方法をとった。

1950年、初めて新中国が他国からの留学生を受け入れた。東ヨーロッパからの三十数名の交換留学生がこれである。教育部（日本の文部省に当たる）はこの留学生たちに中国語を教育するため、同年7月、清華大学に「東欧交換留学生中国語文専修クラス」を設置した。これが対外漢語教育の最初の専門機関である。ここでは、1951年初、正式に授業が開始され、「普通話」を基準とした現代漢語が教授された。当時、教師は六名、著名な言語学者呂叔湘教授などが授業を担当した。

1952年秋、この清華大学の中国語専修クラスは、北京大学に移管され、名称も新たに「北京大学外国留学生中国語文専修クラス」に変更された。当時、東ヨーロッパの留学生のほか、それ以外の地域の留学生も受け入れ、常時百人前後の留学生が、ここに在学、学習を続けていた。

1953年、ベトナムの留学生に中国語を学習させるため、広西省桂林にベ

トナム留学生中国語専修クラスを設け、その翌年、「桂林中国語文専修学校」と改称し、同時に北朝鮮からの留学生も受け入れた。この学校は1957年閉校となり、教師の一部分は北京大学外国留学生中国語文専修クラスに移動した。「桂林中国語文専修学校」の設立から閉校までとほぼ同じ時期に、南寧ではベトナム学生の数多く在籍する「育才学校」に付属中国語学校が併設され、1956年まで存続した。閉校後、付属中国語学校の教師三十数名が、一部北京大学外国留学生中国語文専修クラスに、他は桂林中国語文専修学校に移動した。

五十年代末から、六十年代の初めにかけて、留学生がアフリカから数多く中国に派遣された。1960年9月、アフリカからの留学生たちに、中国語教育を行う目的で、北京外国語学院にアフリカ留学生オフィスが開設され、二百人前後のアフリカ留学生に対する漢語教育が開始された。その後、このオフィスは北京大学外国留学生中国語クラスに併合され、名も「北京外国語学院外国留学生オフィス」と改められた。この時期——1960年代の初め頃には、中国語を学習する留学生の大半と、対外漢語教師の大部分が、北京外国語学院に集中し、対外漢語教育は、ようやく軌道に乗るに至った。これに加えて、さらに、中国に駐在する外交官たちのための漢語教育と、海外の華僑向けの漢語の通信教育も開始された。また、海外の数か国にも漢語教師が派遣された。

1950年から1961年までの期間に、六十数か国から3,315名の留学生を受け入れ、各専門分野の学習に先立ち、一年から二年間、——それぞれの習熟度に応じて——漢語教育が施された。それに応じた対外漢語の教師が、専門職として、数多く養成された。また、当然のことながら、外国語も駆使できる漢語教師が必要なことから、1961年以降、教育部が、特定の大学で、中国文学部を卒業したものの中から、優秀な人材を選び、北京外国語学院或いは北京大学に派遣して、さらに英語、フランス語、スペイン語、

アラビア語などを三年間にわたって、学習させた。このようにして、初期には、対外漢語教育の教師が養成されたのである。

漢語以外を母国語とする外国人に漢語を教授し、これを学習・習得させるといふ、二重言語使用の性質上、対外漢語教師養成の手続きがこのような仕組みを取ったのは当然のことである。とはいえ、言語が社会生活に果たす役割を考慮する時、このような仕組みでの複数言語の習得だけで、対外漢語教師の養成が十分でないことは言うまでもない。外国語としての漢語を外国人に教授・教育する上で、その基礎理論と方法について、この時期、各種各様のものが試みられ、模索されていたが、専門教育を受けるに必要な漢語使用能力の習得という当面の目的が優先し、対外漢語教育を専門教育への予備階梯とする関心が濃厚であった。

二 発展期

六十年代に入って、各国から受け入れる留学生の数は飛躍的に増加し、他方、各国の技術や文化等を習得させるため、中国から留学生を外国に派遣する必要も生じたため、1962年、國務院の許可の下に、北京外国語学院の外国留学生オフィスと出国留学生部が合併して、新たに「外国留学生高等予備学校」を組織し、北京外国語学院から独立の機関となった。この学校はのちの北京語言学院の前身であり、中国の対外漢語教育研究および実践の中核となり、爾後、中国における対外漢語教育の発展にとって、極めて重要な役割を担うものとなった。

外国人留学生高等予備学校では、専門教育を望む外国人留学生への漢語の予備訓練と教育が行われたほか、三～四年を修業年限とする翻訳学科も併設された。さらに、1964年以降、外国派遣漢語教師を養成する課程もこの学校に移管されたため、大学の中国文学部の卒業生から選ばれた優秀な人材が、さらにここで当面必要な外国語を習得するという方法がそのまま

継承され、また対外漢語教師を志す修業年限四年の学部学生も募集された。当時、対外漢語教育を行う教師に必要な条件は、漢語を熟知し、また外国語にも習熟していることと考えられていたため、ここでは、漢語専門課程と外国語の専門課程の併修が目指され、教科課程もこれに合わせて構成されていた。

外国人留学生高等予備学校の教育内容は、対外漢語教育にとどまらず、さらに翻訳、教師教育にも拡大されたので、教育部は1964年、この学校の名称を「北京語言学院」に改めた。その後、今日に至るまで、北京語言学院は対外漢語教育の研究と実践の上で、つねに指導的役割を演じ、中国国内ばかりか、さらに世界中の漢語教育の枢要な機関となった。

1965年夏、ベトナムから二千名の留学生が来訪した。彼らに漢語予備教育を行ったのは、北京語言学院のほか、この時期までに、既に対外漢語教育の機関が設置されていた北京大学など、中国各地にある二十数か所の大学であった。

1962年から1965年までの四年間に、中国で漢語教育を受けた留学生の数は、3,944名に上り、それまでの十一年間における外国人留学生の総人数を超え、対外漢語教育を行う専門の機関も、今や北京語言学院を初め、全国二十数か所の大学に及んだ。またこれに伴って、対外漢語教師養成の組織も、以前にもまして、その規模が拡充され、教育方法も多種多彩なものになった。

1965年夏、ベトナム留学生を受け入れた各大学の漢語教師のため、北京語言学院は短期研修クラスを組織し、ここに対外漢語教育の教師研修が全国規模で開始された。この際、北京語言学院は、研修の効果を高めるため、1950年代の初めから蓄積した対外漢語教育の経験に基づき、対外漢語教育に必要な教育原論、教授法、教材分析、カリキュラム構成などについて、二十篇余りの講義録を作成し、配布した。この講義録は、内容の上か

ら当時の対外漢語教育の現場ばかりでなく、その後の中国の対外漢語教育の理論と方法にも大きな影響を与えたのである。

この時期、教育形態は従来の学校教育に加えて、1962年には、また、英語および日本語の海外放送に「学中国話」と「漢語講座」の番組が開設された。さらに、1965年、対外漢語教育の最初の定期的学術雑誌「外国留学生基礎漢語教学通訊」も創刊の運びとなり、北京語言学院から刊行された。

この時期、対外漢語教育は、学習者の大幅な増加等に伴う教育体制の整備や、さらに海外向け中国語講座の開講、専門学術研究誌の刊行など、とりわけ北京語言学院を中心に、活発かつ着実な発展を遂げ、一時、文化大革命の嵐で大きな打撃を蒙ったとはいえ、なお今日の中国における対外漢語教育の盛行に有力な基礎を準備したと認めることができるであろう。

三 中断期

1966年夏、中国全国で「無産階級文化大革命」が勃発した。小、中、大学のすべての学校では授業が停止され、外国留学生の受け入れも中止された。当時、中国の教育機関に在籍していた他国からの留学生は殆んどが帰国の途につき、僅か四十数名の留学生が1968年まで学校に残留していた。学校教育全体が麻痺状態になり、対外漢語教育の唯一の学術研究誌「外国留学生基礎漢語教学通訊」も廃刊のやむなきに至った。さらに、海外放送の中国語講座も、海外華僑向け漢語通信教育も、悉く中止された。加えて、最も重大な打撃は、中国における対外漢語教育の中心・中枢である北京語言学院が、1971年10月、閉鎖の憂き目に立たされたことである。既に他の教育機関、学校に移っていた教師を除く、全教師職員が、これによって北京第二外国語学院に配置換えを強いられた。

こうして、1966年夏から1977年初に亙る文化大革命は、たとえ一時とは

いえ、中国国内の対外漢語教育を廃絶し、これに壊滅的な打撃を与えたのである。

四 回復期

1971年、中国は国連での地位が認められ、また、1972年には日本との国交も回復した。さらに同年、アメリカとの国交も正常化するなど、この時期、一連の国際的に重要な事件が生起し、中国が国際舞台に登場する機会が訪れた。国内で、文化大革命はまだ終結していなかったとは言え、一般の学校での授業は再開されており、文化大革命のため中断されていた各国の留学生の学習再開、復学の要求も提出された。さらに、海外四十数か国から留学生派遣の要望も起こっていた。これらの諸情勢を基に、中国では、対外漢語教育の再開が検討され、その早期実施が諮られた。

1972年6月、北方交通大学が二百名のアフリカ留学生を受け入れ、予備段階の教育として中国語教育を行うため、漢語訓練クラスを開設した。同年10月には、周恩来総理の指示により、北京語言学院の再建が決定された。約半年間の準備期間を経て、1973年秋、再び学生の募集が行われた。北京語言学院の再開に当たり、外国語教育の開発とその研究のため、編集研究部が設置され、ここに初めて対外漢語教育の教材開発および研究の専門機関が誕生した。

留学生の受け入れが再開されたことにより、全国にある多くの大学にも徐々に対外漢語教育施設が設置されるようになった。

1974年、毛沢東も、対外漢語教育には多大な関心を寄せ、北京語言学院の表額に揮毫をふるうなど、このことがまた当時宣伝され、対外漢語教育の推進力として役立つことにもなった。

しかし、大学が十年余りの長期にわたって閉鎖され、その教育が停止していたため、教育設備の不備や、教師の不足、学校事務システムの混乱、

更に文化大革命の未終結などの原因で、対外漢語教育が再開されたとは言え、受け入れの人数が、当初はかなり制限されざるを得なかった。1972年から1977年までの五年間に受け入れた留学生は、その数2,266名であり、文化大革命に先立つ四年間に受け入れた留学生数を遥かに下回っている。

なお、この時期、それまで停止されていた海外放送の「漢語講座」と「学中国話」とが、それぞれ1973年、1976年に再開された。

こうして、中国では、国際情勢の変化に順応して、対外漢語教育が再び再開されるようになったが、文化大革命の傷跡は大きく、これが大革命前の活況と隆盛を取り戻すまで、なお些かの年月と、教育関係者たちの努力を必要としたのである。

II 一学科としての対外漢語教育の確立と展開

一 対外漢語教育の隆盛

1 中国国内における対外漢語教育の発展

1977年、十年余りに及ぶ文化大革命が終熄し、これに代わって、新たに経済の建て直しを中心とする改革と開放政策が打ち出された。国策の根本的な変革は、速やかに経済の成長をもたらし、中国に対する世界各国の関心は一段とその度を加えるに至った。政府間、さらに民間レベルでの経済、文化、学術面などでの国際的交流が、日を追って一層活発となり、その結果、世界各地における中国語への関心と需要が著しく増大した。世界各地から中国に留学する者の数が急激に増加したばかりでなく、諸外国における中国語学習者数が増大したため、中国からの漢語教師派遣、国内での対外漢語教師の養成や、教授法の共同研究、教育内容、各種別の充実した教材など、各方面から多くの要望が起こった。以上の事態が、中国における対外漢語教育の開発と著しい展開への推進力となったことは疑う余地がない。

1978年以後、今日に至るまでの間に、中国における対外漢語教育は、一つの隆盛な時期を迎えた。七十年代初めから、諸々の教育機関で開始されていた対外漢語教育の再建と回復の作業は、五、六年の年月の後、七十年代末に至って、とりわけ数多くの大学で、諸般の情況が、概ね整備されるに至ったのである。この教育分野でその解消が最も緊急の課題であった教師不足の状況は改善され、有能な教師の補充および青年教師に対する訓練、教育実習などの対策が既に講じられていた。1978年、北京語言学院では、この分野で活躍する対外漢語教師や、翻訳および漢語研究者の養成を目的とする四年制の現代漢語学科が設置され、毎年、数十名に及ぶ資質能力の高い対外漢語教育の専門家を世に輩出して、日増しに増え続ける世界各地からの留学生の受容に着実に対応している。

これと同時に、異なる学習目的、学習条件をもつ世界各地からの漢語学習者のため、豊富な教科課程も作られた。1978年、北京語言学院が作成した短期漢語コースを初め、1980年以來、四週間から十六週間と履習期間を異にしたり、また能力別によって編成したクラス単位のコース、さらに実用的目的を加味し、漢語学習と観光の両方を兼ねた型のコースなど、短期漢語教育のカリキュラムが迅速に全国各地の大学に設けられた。また、各大学は海外の提携校から派遣された短期留学生を受け入れており、これをも加えて、現在、毎年数千名にのぼる学習者が上記の短期漢語コースに参加している。さらに、極く最近では、十日もしくは二週間を履習期間とする、学習、観光の両目的を併せた短期コースも設けられ、外国在住の社会人の学習希望者などから大いに観迎、利用されている。

このような短期速成による学習のコースに加えて、専門教科としての大学での対外漢語教育コースは、北京語言学院のほか、新たに全国で百か所以上の大学に設置され、また、学部と同じ水準で評価される対外漢語教育の専門機関も、その他数多くの大学に設けられた。

統計によれば、1978年から1988年までの間、中国各地で、海外百三十数か国から受け入れた漢語学習者の総数は43,938名に達し、その内、履習期間が一年以上の長期留学生在が13,126名、履習期間が半年以下の短期留学生在が33,812名にのぼっている。今日では、漢語学習者の数は、当時よりさらに大幅に増加している。

このように、1978年以降、対外漢語教育の教科課程が多様化し続け、さらに、対外漢語教育・研究の施設を備えた大学も、学習者の数と相俟って、その数が全国的に急速に拡大した。この際、時代の趨勢に応じた対外漢語教育の変容が、従来の諸教育機関で行われていた対外漢語教育に内容と性質の上で、変化をもたらしたことは言うまでもない。従来では、主として、それぞれの専門分野を学習する外国人留学生たちが、先ず当面する、外国語としての漢語使用への障害を取り除くため施されていたもので、一年或いは二年の期間で、如何にすれば、学習者がそれぞれの専門分野の研究に円滑に取り組むことができるかを主眼としており、予備段階的教育の色彩が濃厚であった。

しかし、1978年以降、教育機関での対外漢語教育は、この予備段階的教育への関心と方向づけの傍、他方では、漢語そのものに習熟することを目的とする学習者たちへの興味を著しく大にし、これが今日、恰も対外漢語教育の主流の感を呈している。ここに、中国における対外漢語教育は、独自の研究と教育の方法を開発し始めたのである。現在、対外漢語教育は、中国において、一箇の独立した研究部門、教科としての地位を獲得するに至っている。

このような対外漢語教育の盛行は、勢い、大学の教育施設以外の機関にも、その影響を及ぼすことになった。既に開設されていた各国の中国駐在員、記者向けの漢語教育施設「北京外交人員サービス局」が1981年、「漢語教研室」に拡充改組され、さらに、1984年、「漢語教学センター」に発

展した。このセンターは大学の学部と同一水準の施設と見なされ、1990年当時、各国の駐在員、記者のほか、国連からの駐在員とその家族たちをも含む受講者が650名に達した。専任講師は70名を超え、兼任講師も40名以上を数えていた。また遡って、1987年には、北京在住の、各国および香港、澳門地区からの企業駐在員とその家族向けの漢語教育専門施設も「北京市外国企業サービス総公司」によって設立されていた。

華僑向けの漢語通信教育が充実されたのもこの頃で、受講者数も増え続け、1987年には、既に4,000名近くに達していた。また、海外向け放送による漢語教育もこの時期、急速に拡充された。既に始まっていた英語放送と日本語放送の漢語講座が充実される一方、1986年以降には、タイ語、ペルシャ語、ラオス語、ポーランド語、朝鮮語、ドイツ語、ロシア語放送などでの漢語講座が新たに開設されたのである。

このように漸次、時代の要求に応じて発展してきた様々な形の対外漢語教育が、大学などの教育機関で行われた漢語教育と相俟って、一段と整った対外漢語教育の体制を築き上げ、今日この分野の隆盛を導くことになったのである。

2 漢語教育への対外支援と協力

中国の政治・社会改革、開放政策によって導かれた高度な経済成長と、社会の急速な変化が、世界各地での「中国語学習ブーム」を惹き起こしたことは、既に述べた。またそれに伴って、数多くの学習者が中国に赴き、中国語を学習するというに止まらず、それぞれの自国内で中国語を学習しようと志す人々の数も増加したのは当然の趨勢であった。このため、世界各地から、思国人教師の派遣、充実した学習教材の調達、さらに、漢語の教育と学習をめぐる共同研究の申し出など、様々な要請に、中国は当面せざるを得なくなった。

国外への漢語教師派遣は、1950年代、既に開始され、この数年来、その

件数はますます多くなり、多くの対外漢語教育者、専門家が、漢語教育の担当やカリキュラムの作成、さらに、教材の編集などの仕事に従事するため、外国からの招聘に応じ、海外に派遣されるようになった。また、外国人漢語教師の養成に当たって、その施設をもつ中国の大学の専門課程、或いは大学院の専攻科がこれを受け入れ、また、大学によっては、このため漢語教師研修コースを設けたり、個別指導を行なうなどの方法を採用している所も存している。

また海外での漢語教育に、質の高い、数多くの教材を提供するため、テキストの編集、出版、発行などが、非常に重視されている。1980年代に入ってから、国内で使用される教材の、外国での印刷、刊行が続けられる一方、華僑事務関係者および大学や、教育・学術団体が、共同で、海外での使用に適合する教材の開発を進め、これら開発された教材の中には、外国の教育関係者たちと共同編集したものも存在する。教材の出版、発行も、国内版の海外での刊行や、印刷、発行とも海外で行なわれ、或いは、国内外の共同出版と刊行など、様々なやり方が試みられてきている。とりわけ、海外向け教材の開発のためには、1987年から、政府が財政上の予算を計上し、必要とする経費を提供してきた。海外の諸施設、諸機関への、漢語テキスト、辞典、参考書類の無償配布や提供も、各大学や政府の教育関係部門によって進められてきている。

二 学問の一分野としての漢語教育の確立

1 呂必松氏の提言

漢語教育の発展の中で、これに携わっている教育者、研究者は、その発展を更に一層確実なものにするため、漢語教育について、幅広くかつ細心の考察を重ねた。

早くから、一部の対外漢語教育者、研究者たちは、対外漢語教育の特性

と特徴について、可成り詳細な分析を試みていた。この分析によれば、「対外漢語教育」は第二の言語教育であり、また同時に、外国語教育でもある。ここで第二言語教育とされたのは、それが中国の漢民族学生向け漢語教育と異なり、漢民族以外の、中国居住の他の民族への漢語教育、即ち第二言語教育と、ある種の共通性、共通な特徴、法則性を持っていると見做されたためである。また、外国語教育との認識は、中国居住の少数民族出身学生向けの漢語教育と異なる点のあること、西欧語、日本語など、他の外国語の教育と、ある種の共通性や特徴、法則性を持っていることによってである。しかし、このような認識が、当の教育関係者間で、未だほんの一部に限られていたため、漢語教育が、一見、世に喧伝されるようになったとはいえ、なお暫時、教育理論の研究が陽の目を見ず、カリキュラム作成、テキスト作り、授業方法など、概ね、従来の経験を基に行なわれ、教師養成も、明確な規準と指針を持たないままであった。

漢語教育が順調に発展して行くためには、接触する言語同士の、またその教育上の特徴と規則性についての洞察が不可欠である。言語教育理論の研究、さらに教育実践や、教育組織、行政面での対応なども強化することが必要である。しかも、それらが他のどのような学科にも含まれず、また取って代わられるべきものでないと考えられねばならない。このような認識に基づき、従来の漢語教育の流れを反省して、呂必松氏は、1978年、中国社会科学院主催の、北京地区語言学科企画シンポジウムにおいて、「対外漢語教育を一専門学科として研究すべく、そのため、専門の機関を設立し、専門の人材を育成すべし」と明確に提言した。この提言は多くの言語学者たちの賛同と支持を得、ここに、初めて、漢語教育が一つの独立した教育上の単位、教育学科としての道を歩み始めたのである。この呂氏の提言こそ、対外漢語教育にとって、まさに画期的な事件として記憶されるべきものである。

更に、1983年に到って、対外漢語教学研究会が発足した。この研究会は、「対外漢語教育という教科の発展を促進するために奮闘」することを自らの責務とした。そして、続いて、以下の三項目、

- ①教授・学習の体系を改革して整備し、教授・学習の質を高めよう。
- ②理論研究を強化して、学術としての水準を高めよう。
- ③教師養成に力を入れ、教師の資質を高めよう

の三項目を基本的任務として、汎く具体的に提示した。

この漢語教育者、研究者たちの不断の努力により、中国における対外漢語教育は教育・研究上の独立した部門として、着実にその基礎を固め、今日の隆盛への道を拓いたのである。

2 教育活動の実際

対外漢語教育が独立した一教育部門、学科であるという位置づけが明確にされて以来、この教育活動のための専門出版社の設立、学術研究誌の発行、教師教育の完遂、学会、研究センターの設置など、数々の有効な具体策が次々に講じられた。

①出版社の設立と専門学術誌の刊行

現在、漢語教育の専門学術誌が、幾つかの大学から刊行されている。「言語教学と研究」、「世界漢語教学」および「学漢語」など、主なものとして挙げることができるであろう。

1977年2月、北京語言学院で「言語教学と研究」が創刊されたが、当時は、未だ極く内輪の、しかも不定期な刊行物であった。しかし、この学術誌は刊行の直後から、国内、国外の漢語教師、研究者たちで、これに注目するもの多く、1979年9月には、国内と、さらに国外の教師、研究者向け季刊誌に改められた。そしてこの学術季刊誌は、漢語が第二言語および外国語として教授、学習される際の教育理論と、その方法に関する研究や、外国人学習者の学習上の特徴とかれらが当面する困難についての研究、外

国語およびその教授と学習に関する研究、漢語と他の言語の比較研究、言語学の著述や漢語教育の教材等の紹介・論評などを主な内容としている。

「世界漢語教学」は、1987年3月、対外漢語教育研究会および北京語言学院言語教学研究所の共同で創刊され、そして同年9月、世界漢語教学学会誌に衣替えした。その内容は漢語研究、漢語と外国語の比較研究、漢語教授法、カリキュラムや教材の研究、新刊書の紹介、さらに現代の言語学や学界動向の紹介などを主としている。

以上の学術誌が主に漢語教育者、研究者を対象としているのに対して、漢語を学習している学生および独学の学習者向けの学習誌は「学漢語」である。1978年8月、北京語言学院よりの創刊になり、主として漢語の知識、漢語学習法、漢語と中国文化や、歴史、文物の紹介、それに漢語学習上の難問への解答などの内容で構成されている。

漢語教育の発展と拡大に伴い、学習用の教材、参考書や、辞典並びに学術専門書類の需要が大幅に増加したのは、当然の成り行きであった。この趨勢に応じて、対外漢語教育書の専門出版社として、北京語言学院出版社が、1985年2月設立され、さらに1986年1月、外国人や華僑の学習者を対象とする漢語教育書の専門出版社「華語教学出版社」も設立された。この二つの出版社は、主として漢語教材、学習参考書、対訳読本、辞典、中国文化や外国文化、その他、漢語教育に関わる書籍類を出版・刊行した。この専門出版社以外に、現在、多くの大学附置の出版会や、一般の出版社からも、対外漢語教育に関する書籍類が刊行されている。

②教師教育の完遂

1960年代初頭以来、漢語教師の教育が専門教育機関の場を借りて行なわれ、便宜的に、中国語学・文学の専門課程と外国語学・文学の専門教科の組み合わせが学習内容となっていたことは既に述べた。このため、1980年代に入っても、漢語教育がますます拡大、盛行の兆しを見せる中で、教師

陣は、概ね、中国語学・文学科の出身者か、外国語学・文学科の出身者、もしくはその双方の知識を持ち合わせた人によって占められていた。しかし、このような構成の教授陣には、幾つかの困難と弱点が伏在していた。教師たちは、多くが語学教授の理論と教授法の知識に欠けており、漢語教育の実践に必要な基本的技能も不足していた。中国語学・文学以外の学科出身者の大半は、言語学の理論や知識と、漢語の専門知識に通じておらず、外国語学・文学以外の学科出身者は、概ね、外国語に通暁していなかった。

漢語教育の発展につれて、漢語教育自身の特徴、性格が詳細に研究、検討され、対外漢語教師に必要とされる能力、資質への認識も深まった。対外漢語教師が漢語に加え、一、二の外国語の構造と理論、知識に精通して、各言語の使用能力を保持することは当然のことであり、さらに言語学、心理学、教育学などの関連諸分野の知識も持ち合わせる必要がある。また、中国と外国の言語に関わる文化の知識を持ち、高度の文化的教養と、実際の授業の組織、運営の能力を備えることも要求されるべきである。

1983年、漢語教師の備うべき知識範囲と能力の養成という目的に沿って、教師養成のカリキュラムと各教科の内容を定めた「対外漢語教学」専門学科が、北京語言学院に設置された。続いて1985年、華東師範大学、上海外国語学院、北京外国語学院などの大学でも、同時に、対外漢語教育の教師養成専門学科を開設した。さらに、1986年から、北京語言学院、北京大學、南開大学、南京大學などの大学では、対外漢語教育を専攻とする修士課程の学生募集も開始したのである。

専門コースの教師養成が進展すると同時に、現職教師に対する短期研修、再訓練コースも頻繁に開催された。この種の短期コースでは、専ら言語学、心理学、教育学および最新の教育理論と教授法が講じられ、さらに

教材編集、授業運営、音声教授、文法教授など実践的訓練も行なわれる。現職教師は、このようなコースへの参加によって、自らの能力を開発し、一段と資質を高めることができるのである。

専門コース、短期コースのほか、各大学が有望な漢語教師を選抜し、国内の大学の修士課程で専門教科を研修させ、或いは外国での研究や学位取得などの機会を与えるなどの方法を採用入れて、漢語教師教育に力を入れた。外国での研修或いは学位取得を目指す教師の中には、既に、かなり高度な言語学、言語心理学、語学教育理論や比較文化などの分野での研鑽を積み、各々の分野での教育を十分担当できる専門的人材が育っている。

対外漢語教師の高い教育水準と資質を確保するために、国家教育委員会は、現在、〈対外漢語教師資格審査、検定方法〉の制定を検討しており、それによって漢語教師を審査し、検定に合格したものに対して、資格証書を授与する方針を立てている。

③学会、交流センターの設立

1983年6月、全国の対外漢語教育関係者が中心になって、漢語教育の専門理論の研究を進め、国内と国外の学術交流を促進することを本務とする中国教育学会対外漢語教学研究会を発足させた。1986年、この研究会は中国高等教育学会とその名を改め、さらに1988年、中国教育学会の所属から独立して、中国対外漢語教学学会の新たな名称を冠するに至った。この学会は、国内と国外の学術交流に大いに貢献した。

1987年、第二回国際漢語教学討論会が北京で開催された際、各国代表の希望により、国際的規模での、外国語としての漢語教育と研究協力と、世界各国の漢語教育者、研究者の交流促進を目的とした〈世界漢語教学学会〉が設立された。さらに、対外漢語教育の学科設置と学術交流の発展のため、国家教育委員会の認可の下に、1989年、北京語言学院に、〈世界漢語教学交流センター〉が設立された。このセンターは国家対外漢語教学領

導事務局と北京語言学院の共同管理の下に、教師研修部、漢語能力試験部、情報資料部、音声映像制作部、教材編集印刷部並びに對外連絡部の六つの部局に分かれ、活発に活動を展開している。このセンターは、また世界各地の漢語教師や研究者たちに研究の場、学术交流の場を提供し、国内外の学术交流を促進させるばかりでなく、さらに、積極的な學術上の協力や援助等によって、各国の漢語教育の発展に重要な役割りを果たしている。

3 新たな理論の構築と実践活動の試み

對外漢語教育の発展により、それ自身独立した一教科として教育の理論と方法の深化と、それに基づく実践の學術上の有効性が闡明されることは、漢語教師、研究者たちの間で切実な要求となってきた。ここでは、主な教育理論と実践活動の一部について触れることにしたい。

①對外漢語教育についての総合的認識の体系化

呂氏の提言以来、對外漢語教育の性格と特徴、教授と学習の理論的研究とその実践活動に関する認識は、かなり明確にされてきていた。對外漢語教育が第二言語教育であるとの認識から、この教育の性格・特徴は、先ず、第一言語教育としての漢語教育との、とりわけ理論上かつ方法論上の比較によって捉えることができる。そして、これとの相違に関しては、教育の目的、内容、原則的部分、方法および技術の五つの側面から検討されうるのである。

1970年代の末以来、一独立教科としての對外漢語教育に関して、理論研究が次第に重視されるようになってきた。現在、對外漢語教育の教育理論は、主として基礎理論、教學理論、教授法研究の三つの部分により構成され、さらに理論と実践の関連についても、この研究に包括されることになった。

基礎理論は言語学、文化人類学、言語学習心理および一般教育原理など

各部門からの総合的検討を基に考究される。教学理論は対外漢語教育の基礎に横たわっていると思われる客観的法則の発見と提示を目指し、教学の実践的経験と基礎理論の応用によって繰り返えし再検討が加えられ、事実が確かめられる。教授法も教学の型や、対象、目標、内容などの特徴的傾向が手掛りとされている。

対外漢語教育の全過程、あらゆる実践活動が総合的な全体構図、教材編集、授業、テストの四つの部分に帰納でき、ここで、総合的な全体構図が他の三つの部分の前提となる要件で、しかも、教師の指導力に関わる最も重要な項目であるとされている。

②教育目標、内容と方法の考究

対外漢語教育の目標は、学習者の漢語知識の習得と、漢語を正確に使用してコミュニケーションできる能力を育成することである。この教育目標を達成するため、教育内容には、少なくとも、漢語の要素、中国文化に関する知識の教授、漢語使用の技能と、漢語を用いた意思伝達手段並びに技能の伝授、訓練が含まれていなければならないのであろう。

対外漢語教育の目標、内容が明瞭となるにつれて、教育方法も可成り組織化され、どの方法によるかは学習者の学習時間や、学習者自身の特徴（年齢、漢語習熟度、学歴、第一言語と漢語との関わりなど）、さらに学習目的により決定されるものとされる。教育方法の内容に関しては、主に漢語の発音、文法、語彙を中心とする方法、漢語の知識に基づく練習を中心とする方法、および、漢語を使用しての、単項言語活動によるコミュニケーション能力の訓練の三通りの方法が知られ、適宜利用されている。

③教育活動の調整と改革

対外漢語教育の基礎理論、教学理論と教授法研究が一段と深まるにつれて、教育実践の現場においても、幾つかの調整が必要となり、改革が行なわれてきた。ここで、北京語言学院で進められた幾つかの改革の試みの顕

著なものとして、カリキュラムの上で、従来の精読を中心とした総合教授のパターンから、言語技能の原理に基づいた分散教授、訓練のパターンへの変革を挙げることができるであろう。また教材についても、改訂されたカリキュラムに従い、従来それぞれの分野に供用されていた総合的教材を改め、異なる各分野に対応する専門別のシリーズ教材が新たに編纂された。さらに教育方法も、従来の言語構造だけを重んじる構造型の方式から、学習者の実際の漢語運用能力の養成を重視するやり方、即ち言語構造と言語の意味、機能の両面を取り入れた構造、機能型の方法に改められた。この北京語言学院の変革が有効で、適正であるかどうかは、今後、興味ある考究の課題である。

III 結 び

以上、第二次世界大戦後、諸外国と中国の国交回復から、今日に至るまでの中国における対外漢語教育の経緯を辿り、とりわけ近年来の、この教育の目覚ましい展開に注目してきた。言う迄もなく、この教育が中国の国際舞台への進出や、世界各国の中国への評価、期待に、深く関わっているとはいえ、なお中国国内での、自らの言語たる漢語の対外的教育と研究を主な関心、さらには責務とする教育者、研究者たちの熱意に支えられてきていることは明白である。

ここで顕著なものは、対外漢語教育を一箇の独立した教育部門、学術上の研究分野として確立したいという教育者、研究者たちの熱意と努力であり、当初における海外の言語教育理論の吸収から、今日ではさらに教育学、言語心理学、比較文化等、関連する諸分野にまで、その視野が拡大してきているとはいえ、なお、この教育のため有効な独自の言語教育理論の構築には、未だ多くの課題を残している。

とはいえ、その時々以案出され、工夫された理論を適用しつつ、積極的

な実践活動を通して教育の事実を検証し、理論を再検討して行く意欲的な努力は、目を見張らせるものがあり、今日の中国における対外漢語教育の隆盛、その目覚ましい発展が、これらの教育者、研究者たちの真摯な努力に負っているといつて過言ではないであろう。中国における、今後の対外漢語教育の展開に多くを期待したい。

〈参考文献〉

- 1、中国対外漢語教学学会編「中国対外漢語教学学会第四次討論会論文選」、北京語言学院出版社 1993年7月
- 2、呂必松著「対外漢語教学研究」、北京語言学院出版社 1993年4月
- 3、盛炎、沙礫編「対外漢語教学論文選評」、北京語言学院出版社 1993年3月
- 4、呂必松著「華語教学講習」、北京語言学院出版社 1992年8月
- 5、対外漢語教学領導小組辦公室教学業各部編「中高級対外漢語教学論文選」、北京語言学院出版社 1991年12月
- 6、《語言教学与研究》編集部編「対外漢語教学与研究」、北京語言学院出版社 1985年6月